

平成 27 年度  
多久市財務書類報告書

平成 29 年 3 月

## =目次=

1 はじめに .....	2
2 普通会計財務書類の作成方法等 .....	3
3 普通会計財務書類 .....	7
4 連結財務書類 .....	13
5 財務書類に基づく財務分析 .....	18
【資料編】	
平成 27 年度決算状況(普通会計決算カード) .....	30
平成 27 年度財政健全化法による健全化判断比率 .....	31

○この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

○住民一人当たりの数値には、平成28年3月31日現在の住民基本台帳の人口20,066人を基に算出しています。

この報告書に関するお問い合わせは、  
〒846-8501 佐賀県多久市北多久町大字小侍 7 番地 1  
多久市役所 財政課  
TEL 0952-75-2118  
FAX 0952-75-2110  
E-mail zaisei@city.taku.lg.jp

## 1 はじめに

平成 18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を多久市においては平成21年度までに整備することになりました。

この財務書類4表を作成するにあたり総務省において2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)が示されました。全国の市区町村の約70%が採用しているモデル(平成28年3月31日現在)であり、団体間の比較が容易であるとの観点から、喫緊の課題に優先的に対応した「総務省方式改訂モデル」を採用することとしました。「総務省方式改訂モデル」は、旧総務省方式の作成方法を継承しながらも、資産・債務の適切な管理の観点から必要な修正を加えたものです。

財務4表とは、

### 1 貸借対照表

\* BSと略されます。(Balance Sheet)

- ・地方公共団体の財政状況を資産、負債及び純資産により明らかにします。
- ・資産＝負債＋純資産という関係が成り立ちます。

### 2 行政コスト計算書

\* PLと略されます。(Profit and Loss statement)

- ・行政サービスの提供に係るコスト及び収入を明らかにします。
- ・コストには、減価償却費や退職手当引当金繰入等が計上されます。

### 3 純資産変動計算書

\* NWM(またはNW)と略されます。(Net Worth Matrix)

- ・財源の調達源泉及び財源の用途を明らかにします。

### 4 資金収支計算書

\* CFと略されます。(Cash Flow)

- ・年度内における資金の収入及び支出を明らかにし、年度末における資金残高を計算します。
- ・資金の調達源泉(税込・公債・補助金等)及び用途(人件費・資産整備・公債の償還)を明らかにします。

#### ポイント

企業会計では、財務諸表として、以下の4表を作成する義務があります。

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) キャッシュフロー計算書

これらは、上記の1～4の財務書類にそれぞれ該当します。

## 2 普通会計財務書類の作成方法等

### (1) 作成の基本的前提

#### ① 財務書類の作成基礎

普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書、普通会計純資産変動計算書、普通会計資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

#### ② 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

##### ポイント

普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっていて、財政状況の比較が困難なため、地方財政統計の立場から統一的に用いられている会計区分です。

多久市の普通会計は、次の2会計です。

・一般会計    ・土地区画整理事業特別会計

#### ③ 対象年度

対象年度は平成 27 年度で、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

#### ④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

### (2) 貸借対照表についての説明

#### ① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

#### ② 売却可能資産

平成 27 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	ア街路	48
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	イ都市下水路	20
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	ウ区画整理	40
		(8) その他	25	エ公園	40
2 民生費				オその他	25
(1) 保育所	30	5 商工費	25	(8) 住宅	40
(2) その他	25	6 土木費		(9) 空港	25
3 衛生費	25	(1) 道路	48	(10) その他	25
4 農林水産業費		(2) 橋梁	60		
(1) 造林	25	(3) 河川	49	7 消防費	
(2) 林道	48	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(3) 治山	30	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(4) 砂防	50	(6) 港湾	49		
		(7) 都市計画		8 教育費	50
				9 その他	25

(注)上記の\_\_線箇所は、旧総務省方式からの耐用年数の変更箇所です。

④ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が 25 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑤ 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算定し、全職員について合計した額を計上しています。

退職手当は、支給時に一時に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

⑥ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑦ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑧ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

⑨ 公共資産等整備国庫補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であるが、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑩ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑪ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑫ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の同残高(当年度退職者に対する引当額を除く)との差額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上してします。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

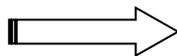
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)」です。

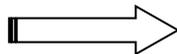
現金主義による会計処理の補完 → 『見えにくいコストを明示』

貸借対照表



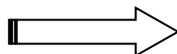
- ・次世代に引き継ぐ資産は？
- ・提供済みの行政サービスで次世代に先送りされた負担や借金残高は？
- ・将来職員が退職する場合の負担は？
- ・損失補償している公社・3セクの債務は？

行政コスト計算書



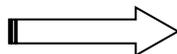
- ・経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・受益者負担でどれほどコストが賄われたか？

純資産変動計算書



- ・資産がどのように変動したのか？
- ・資産はどのような財源で形成されたのか？

資金収支計算書



- ・経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・年間での資金の変動は？

3 普通会計財務書類

図表 3-1 普通会計貸借対照表

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

〔資産の部〕  
資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」及び、将来、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」、「流動資産」があります。

1 公共資産  
「有形固定資産」とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。具体的には、土地、建物、機械装置などが該当します。行政目的別に区分されており、これによりどういった分野の住民サービスを提供するための資産を持っているのかを把握することができます。  
「売却可能資産」とは、公共資産のうち、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産を表しています。

2 投資等  
公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。  
目的が決まっています、将来資金が必要となるときに使うために保有する預金等を「基金」として表示しています。

3 流動資産  
現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金が計上されます。また、預金を「財政調整基金」「減債基金」に区分して表示しています。さらに、その年度の収入から支出を差し引いた残りを「歳計現金」として表示しています。  
未収金は、その年度の収入として確定したものの、まだ収入がないもので、「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,337,947
①生活インフラ・国土保全	25,459,464	(2) 長期未払金	
②教育	13,000,945	①物件の購入等	4,695
③福祉	398,096	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,414,012	③その他	0
⑤産業振興	3,808,090	長期未払金計	4,695
⑥消防	825,540	(3) 退職手当引当金	1,775,144
⑦総務	1,484,637	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	46,390,784	固定負債合計	13,117,786
(2) 売却可能資産	753,082	2 流動負債	
公共資産合計	47,143,866	(1) 翌年度償還予定地方債	1,221,703
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	7,109
①投資及び出資金	4,218,336	(4) 翌年度支払予定退職手当	114,934
②投資損失引当金	△1,080,600	(5) 賞与引当金	100,151
投資及び出資金計	3,137,736	流動負債合計	1,443,897
(2) 貸付金	432,362	負債合計	14,561,683
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
①退職手当目的基金	297,941	1 公共資産等整備国県補助金等	9,860,238
②その他特定目的基金	5,010,479	2 公共資産等整備一般財源等	33,632,721
③土地開発基金	461,691	3 その他一般財源等	2,604,313
④その他定額運用基金	23,932	4 資産評価差額	△430,012
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	45,667,260
基金等計	5,794,043		
(4) 長期延滞債権	75,095		
(5) 回収不能見込額	△15,579		
投資等合計	9,423,657		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,231,742		
②減債基金	1,436,701		
③歳計現金	963,112		
現金預金計	3,631,555		
(2) 未収金			
①地方税	23,633		
②その他	6,237		
③回収不能見込額	△5		
未収金計	29,865		
流動資産合計	3,661,420		
資 産 合 計	60,228,943	負債・純資産合計	60,228,943

〔負債の部〕  
負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

(1) 地方債  
地方公共団体が負っている借金で、ここに計上されているものは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のものです。  
(3) 退職手当引当金  
貸借対照表作成の基準日に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額です。退職手当は、実際に退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上しています。

〔純資産の部〕  
資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分といえます。

1 公共資産等整備国県補助金等  
公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助等を受けた部分です。

2 公共資産等整備一般財源等  
公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。

3 その他一般財源等  
公共資産等以外の資産を取得する財源として、これまでの世代が負担した税金等による部分です。

4 資産評価差額  
売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額です。

年度末時点で本市が保有する住民のための財産と、その財産を作るための負担を誰がしてきたのかを表したものが貸借対照表です。左側の資産の部が財産を、右側の負債の部と純資産の部とが財源を表しており、財産とその財源とは必ず一致することから貸借対照表と呼ばれています。平成27年度末の本市の資産総額は60,229百万円です。その内訳は、社会資本整備などを表す公共資産が47,144百万円、特定目的基金や貸付金等を表す投資等が9,424百万円、財政調整基金などの現金預金や市税等の未収金等を表す流動資産が3,661百万円となっています。一方、将来の市民が負担する負債は14,562百万円であり、資産を賅う財源の24.2%を占めています。内訳は地方債残高が12,560百万円、未払金残高が12百万円、今後の職員への退職手当支払に対する備えが1,890百万円、翌年度の期末手当及び勤労手当の支払いに対する備えが100百万円です。これまでの市民や国の負担などを表す純資産は、国及び県の負担、市民の負担などに分けて記載され、合計で資産を賅う財源の75.8%、45,667百万円となっています。

資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ、2:8となっています。負債(借金)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分を進めていく必要があります。

図表 3-1 普通会計貸借対照表 つづき

※3交付税措置地方債の金額  
 地方債の中にはその償還財源として地方交付税収入が見込まれるものが存在します。  
 地方債残高 12,560 百万円のうち 8,482 百万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。ただし、これはあくまで地方交付税の算定に含まれるというだけで、必ずしも 8,482 百万円が交付されるというわけではありません。地方交付税改革の動向によると思われます。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	816,642 千円
②教育	116,917 千円
③福祉	216,024 千円
④環境衛生	247,347 千円
⑤産業振興	2,921,064 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	124,504 千円
計	4,442,498 千円
①国県補助金等	1,516,961 千円
②地方債	317,778 千円
③一般財源等	2,607,759 千円
計	4,442,498 千円
①物件の購入等	1,790,699 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	561,561 千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,482,038千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。  
 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

※1他団体及び民間への支出金により形成された資産  
 地域住民のための資産整備は、自団体で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により形成されたものもありますので、貸借対照表に計上された資産にこの注記金額を合算して見ることにより、全体でどれだけの資産整備を行ってきたかがわかります。  
 なお、貸借対照表と同様に減価償却後の金額となります。他団体で形成された資産が 4,442 百万円あり自団体で整備した公共資産の 1 割弱相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。

※2債務負担行為に関する情報  
 貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものが計上されています。  
 物件の購入等は施設建設に対する債務負担行為で 1,790 百万円です。  
 その他は 562 百万円となっていますが、主なものは、スクールバス運行事業、公園指定管理委託料、まちづくり交流センター管理運営委託料等の施設管理委託、天山地区共同衛生処理場組合、佐賀西部水道企業団、佐賀中部広域連合の起債償還分です。  
 これは単年度で負担が発生するものではありませんが、その内容や今後の推移に注意が必要です。

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,081,739 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,559,650 千円	12,559,650 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	11804 千円	△ 11,804 千円
公営事業地方債負担見込額	3,466,550 千円		3,466,550 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	165,461 千円		165,461 千円
退職手当負担見込額	1,890,078 千円	1,890,078 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	18,590,263 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,698,060 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	653,997 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,238,206 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 508,524 千円		

※4普通会計の将来負担に関する情報  
 財政健全化法が公布され、地方公共団体の財政健全化の枠組みが大きく変わりましたが、健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報です。  
 普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。  
 将来負担が 18,082 百万円、基金等将来負担軽減資産が 18,590 百万円であり、将来負担軽減資産が多いため実質的な負担額はマイナス 508 百万円となります。

※5 有形固定資産のうち、土地は5,610,063千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,918,809千円です。

※5土地及び減価償却累計額  
 これにより、土地以外の償却資産の金額もわかりますので、どの程度減価償却が進んでいるかがわかります。  
 有形固定資産合計額 46,391 百万円のうち土地が 5,610 百万円ですので、償却資産は、40,781 百万円です。これに対して減価償却累計額は 39,919 百万円であり、償却資産の取得価額 80,700 百万円(=40,781 百万円+39,919 百万円)に対して 49.5%の減価償却が進んでいることとなります。(P24 「(5)資産老朽化率」参照)

図表 3-2 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日〕

・支払利息  
市の借金にかかる利子の支払額です。

〔経常行政コスト〕  
地方公共団体が行政サービス提供のために要したコスト(費用)を集計しています。  
コストはその性質により、  
1.「人にかかるコスト」  
2.「物にかかるコスト」  
3.「移転支出的なコスト」  
4.「その他のコスト」  
に分類しています。  
ここに計上されている金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間にかかった行政活動のコストを表しています。

【減価償却とは】  
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。  
資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例：庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。  
時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

〔経常収益〕  
行政サービス提供の対価として、受益者が負担した収入を表しています。

〔経常行政コスト〕 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,516,131	15.2%	116,851	180,288	153,176	121,435	176,956	14,120	604,978	148,327			0
(2)退職手当引当金繰入等	150,004	1.5%	12,814	18,350	18,814	14,960	20,821	47	60,964	3,234			0
(3)賞与引当金繰入額	100,151	1.0%	7,015	11,625	10,350	8,107	11,634	922	40,519	9,979			0
小計	1,766,286	17.7%	136,680	210,263	182,340	144,502	209,411	15,089	706,461	161,540			0
2 (1)物件費	1,289,661	12.9%	64,770	300,241	154,379	288,998	111,473	15,773	344,278	9,749			0
(2)維持補修費	138,362	1.4%	59,550	23,671	1,098	11,842	32,461	764	8,976	0			0
(3)減価償却費	1,833,053	18.4%	851,954	397,205	38,051	106,990	264,869	70,005	103,979				0
小計	3,261,076	32.7%	976,274	721,117	193,528	407,830	408,803	86,542	457,233	9,749			0
3 (1)社会保障給付	2,363,396	23.7%		7,548	2,315,280	40,568							0
(2)補助金等	875,788	8.8%	2,248	81,540	90,316	178,259	156,164	293,063	73,502	696			0
(3)他会計等への支出額	1,421,708	14.3%	162,250	0	1,042,770	180,348	32,915	3,425	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	145,652	1.5%	10,418	2,600	0	13,486	116,975	198	1,975				0
小計	4,806,544	48.2%	174,916	91,688	3,448,366	412,661	306,054	296,686	75,477	696			0
4 (1)支払利息	130,468	1.3%									130,468		0
(2)回収不能見込計上額	△ 1,842	0.0%										△ 1,842	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	128,626	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	130,468	△ 1,842	0
経常行政コスト a	9,962,532		1,287,870	1,023,068	3,824,234	964,993	924,268	398,317	1,239,171	171,985	130,468	△ 1,842	0
(構成比率)			12.9%	10.3%	38.4%	9.7%	9.3%	4.0%	12.4%	1.7%	1.3%	0.0%	0.0%

(1)人件費  
職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度の退職手当負担金支払額を除いた額をいいます。  
(2)退職手当引当金繰入等  
当年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

(1)物件費  
消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。  
(2)維持補修費  
市が管理する公共用施設等の維持管理に要する費用です。  
(3)減価償却費  
有形固定資産の減価償却相当額です。

(1)社会保障給付  
生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。  
(2)補助金等  
各種団体や公営企業等に対する補助金などです。  
(3)他会計への支出額  
国民健康保険特別会計などの特別会計に対する繰出金です。  
(4)他団体への公共資産整備補助金等  
他団体(国、県、民間など)に支出した補助金、負担金などにより、本市の外に資産が形成される場合にその額を計上します。

〔経常収益〕

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	143,539	47,197	4,642	0	38,934	45	0	16,969	0	0		0	35,752
2 分担金・負担金・寄附金 c	346,927	0	400	216,195	12	4,107	0	109,251	0	0		0	16,962
経常収益合計 (b+c) d	490,466	47,197	5,042	216,195	38,946	4,152	0	126,220	0	0		0	52,714
d/a	4.92%	3.7%	0.5%	5.7%	4.0%	0.4%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,472,066	1,240,673	1,018,026	3,608,039	926,047	920,116	398,317	1,112,951	171,985	130,468	△ 1,842	0	△ 52,714

1 使用料・手数料  
市営住宅使用料、住民票等交付手数料などです。  
2 分担金及び負担金  
保育所保育料などです。

平成27年度における本市の1年間の経常行政コスト(資産形成に結びつかない行政サービス提供に要した費用)は9,963百万円です。経常行政コストのうち、受益者の負担で賄われた金額が491百万円有り、最終的な純経常行政コストとしては9,472百万円となっています。行政コストの内訳は行政目的(分野)別になっており、高齢者福祉・医療・保育など福祉分野が3,824百万円、道路や都市計画など生活インフラ分野が1,288百万円、学校など教育分野が1,023百万円であり、近年は、自立支援給付費、生活保護費、介護保険や国民健康保険、後期高齢者医療への繰出金の増加など、福祉分野にかかるコストが増加してきています。

様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は5%程度となっており、不足する財源は、市税や国県補助金で賄っています。物にかかるコストのうち、公民館やスポーツ施設など、施設が完成してからの維持修繕費や減価償却費について、その施設の利用者がどの程度を負担すべきかなど、受益者負担割合のあり方等の検討を行う必要があります。

図表3-3 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	45,788,065	9,970,047	33,919,727	2,430,316	△ 532,025
純経常行政コスト	△ 9,472,066			△ 9,472,066	
一般財源					
地方税	1,835,073			1,835,073	
地方交付税	4,238,302			4,238,302	
その他行政コスト充当財源	817,035			817,035	
補助金等受入	2,410,268	325,830		2,084,438	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,604			△ 6,604	
公共資産除売却損益	△ 44,826			△ 44,826	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			279,372	△ 279,372	
公共資産処分による財源増		0	△ 47,777	47,777	0
貸付金・出資金等への財源投入			175,691	△ 175,691	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 102,204	102,204	0
減価償却による財源増		△ 435,639	△ 1,397,414	1,833,053	0
地方債償還等に伴う財源振替			805,326	△ 805,326	
資産評価替えによる変動額	93,881				93,881
無償受贈資産受入	8,132				8,132
その他	0				
期末純資産残高	45,667,260	9,860,238	33,632,721	2,604,313	△ 430,012

○受益者負担以外の財源である地方税、補助金等及びその他行政コスト充当財源を計上します。  
「その他行政コスト充当財源」とは地方譲与税や利子割交付金等に長期延滞債権及び未収金計上額のうちこれらに係るものの前期との差額を加えたものを計上します。

○臨時損益  
経常的でない特別な理由に基づく損益を計上します。

○科目振替  
公共資産等の整備及び減価償却に伴う財源等の振替を行っています。財源の異動を明らかにします。

○資産評価に伴う増減  
「売却可能資産」「投資及び出資金」「基金(有価証券)」の時価評価に伴う評価差額、を計上します。

○期末純資産残高  
純資産が期首に比べ、総額で121百万円減少しています。  
これは、補助金等受入の減が大きな理由です。

「資産評価替えによる変動額」とは、売却可能資産の評価差額によるものです。  
「無償受贈資産受入」とは、公衆用道路・防火水槽敷地・公園等の寄付受納によるものです。

純経常行政コスト 9,472 百万円は、地方税などの一般財源 6,890 百万円及び経常的なコストに対する補助金 2,085 百万円(合計 8,975 百万円)に対し 497 百万円超過しています。

7 百万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の除却に伴う 45 百万円の損が発生しています。

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入  
財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される(資本的支出)ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。279 百万円の一般財源が公共資産整備に、176 百万円の一般財源が貸付金・出資金等に投下されたことがわかります。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増  
公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された(資本的収入)ことを表しています。公共資産処分により 48 百万円、貸付金・出資金等の回収等により 102 百万円の一般財源が回収されたことがわかります。

③減価償却による財源増  
②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(価値減少)に伴い一般財源として回収されたことを表しています。  
1,833 百万円の減価償却費のうち、国庫補助金等を財源とする部分 436 百万円、一般財源等を財源とする部分 1,397 百万円が、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源から、その他一般財源等へそれぞれ振替えられています。  
なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

④地方債償還等に伴う財源振替  
公共資産等の整備の財源として発行された地方債等を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債等によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債等を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から、公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。  
社会資本整備の財源として発行していた地方債 805 百万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源として拘束されたことを表しています。  
以上の結果、公共資産等整備一般財源の列を見ると、減価償却による減が大いため、純額で 287 百万円(33,633-33,920)が公共資産等整備一般財源等で減となったことがわかります。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各金額が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた金額の増減を把握することができます。全体として121百万円の純資産減少がありましたが、その内訳を見ると公共資産等に投下された国県補助金等が110百万円減少し、また、一般財源等も287百万円減少した一方で、非拘束的な一般財源は174百万円増加していることがわかります。

図表 3-4 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,752,247
物件費	1,289,661
社会保障給付	2,363,396
補助金等	875,788
支払利息	130,468
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,224,168
その他支出	144,966
支 出 合 計	7,780,694
地方税	1,839,627
地方交付税	4,238,302
国県補助金等	2,042,600
使用料・手数料	117,472
分担金・負担金・寄附金	249,132
諸収入	90,237
地方債発行額	434,057
基金取崩額	74,928
その他収入	658,925
収 入 合 計	9,745,280
経常的収支額	1,964,586

1 経常的収支の部には  
経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上します。  
その結果、経常的収支額が収入超過となっています。これは経常的な支出が経常的な収入により賄われたことがわかります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	941,029
公共資産整備補助金等支出	145,652
他会計等への建設費充当財源繰出支出	66,569
支 出 合 計	1,153,250
国県補助金等	367,668
地方債発行額	362,089
基金取崩額	19,803
その他収入	16,942
収 入 合 計	766,502
公共資産整備収支額	△ 386,748

2 公共資産整備収支の部には  
公共資産整備にかかる支出とその財源の収入を計上します。  
その結果、公共資産等整備収支額は支出超過となっています。これは、経常的収支すなわち、一般財源で賄われたことがわかります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	474,213
定額運用基金への繰出支出	190
他会計等への公債費充当財源繰出支出	175,720
地方債償還額	1,092,192
長期未払金支払支出	12,662
その他支出	0
支 出 合 計	1,814,977
国県補助金等	0
貸付金回収額	87,385
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,951
その他収入	173,530
収 入 合 計	263,866
投資・財務的収支額	△ 1,551,111

3 投資・財務的収支の部には  
出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入を計上します。  
その結果、投資・財務的収支額は支出超過となっています。これは、地方債の償還、基金の積立により将来に対して備えた結果です。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,775,648	千円
地方債発行額	△ 796,146	
財政調整基金等取崩額	△ 2,938	
支出総額	△ 10,748,921	
地方債元利償還額	1,222,660	
財政調整基金等積立額	258,851	
基礎的財政収支	709,154	千円

資金収支計算書では、本市がさまざまな仕事をするために、1年間にどれだけの収入があり、またどれだけの支出があったのかを把握することができます。

まず、経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な支出である、職員の給料(人件費)や消耗品等の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの支出と、住民からの税金(市税)や、その使い道が市に任されている国からの収入(地方交付税)などの収入額を知ることができます。地方交付税4,238百万円、国県補助金2,043百万円などとなっており、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。また、地方債発行額が計上されていますが、日常行政サービスの財源とし臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債を発行したことを表しています。経常的収支では1,965百万円収入の方が多く、この収入超過を社会資本の整備(2公共資産整備収支の部)や過去の借金の返済(3投資・財務的収支の部)などに充てていることがわかります。

次に、公共資産整備収支の部では、社会資本整備に要した支出(公共資産整備支出及び公共資産整備補助金等支出)や、その財源としての国・県からの補助金収入、地方債発行による収入額などを知ることができます。平成27年度では387百万円支出の方が多くなっています。これは、経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

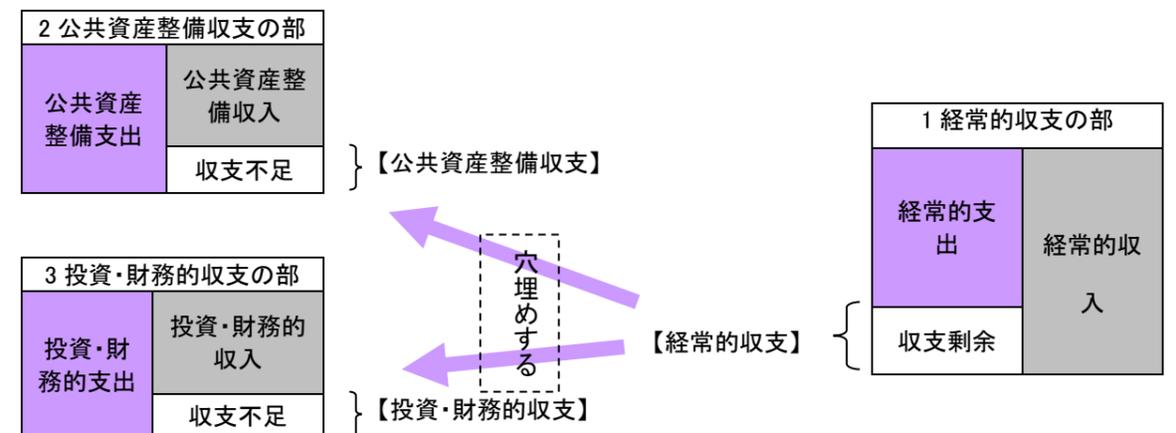
最後に、投資・財務的収支の部では、主に地方債償還額、基金積立額及び他会計等への公債費充当財源繰出支出額を表しており、平成27年度においては1,551百万円支出の方が多くなっています。これも、経常的収支、すなわち一般税源で賄われたことを意味します。

これらの活動の結果、1年前より資金が27百万円増加したことがわかります。また、平成27年度における基礎的財政収支(いわゆるプライマリーバランス)は、709百万円の黒字です。

経常的収支の部においても、基金取崩や臨時財政対策債の発行等財政対策をしているため、今後も行財政改革を積極的に進める必要があります。

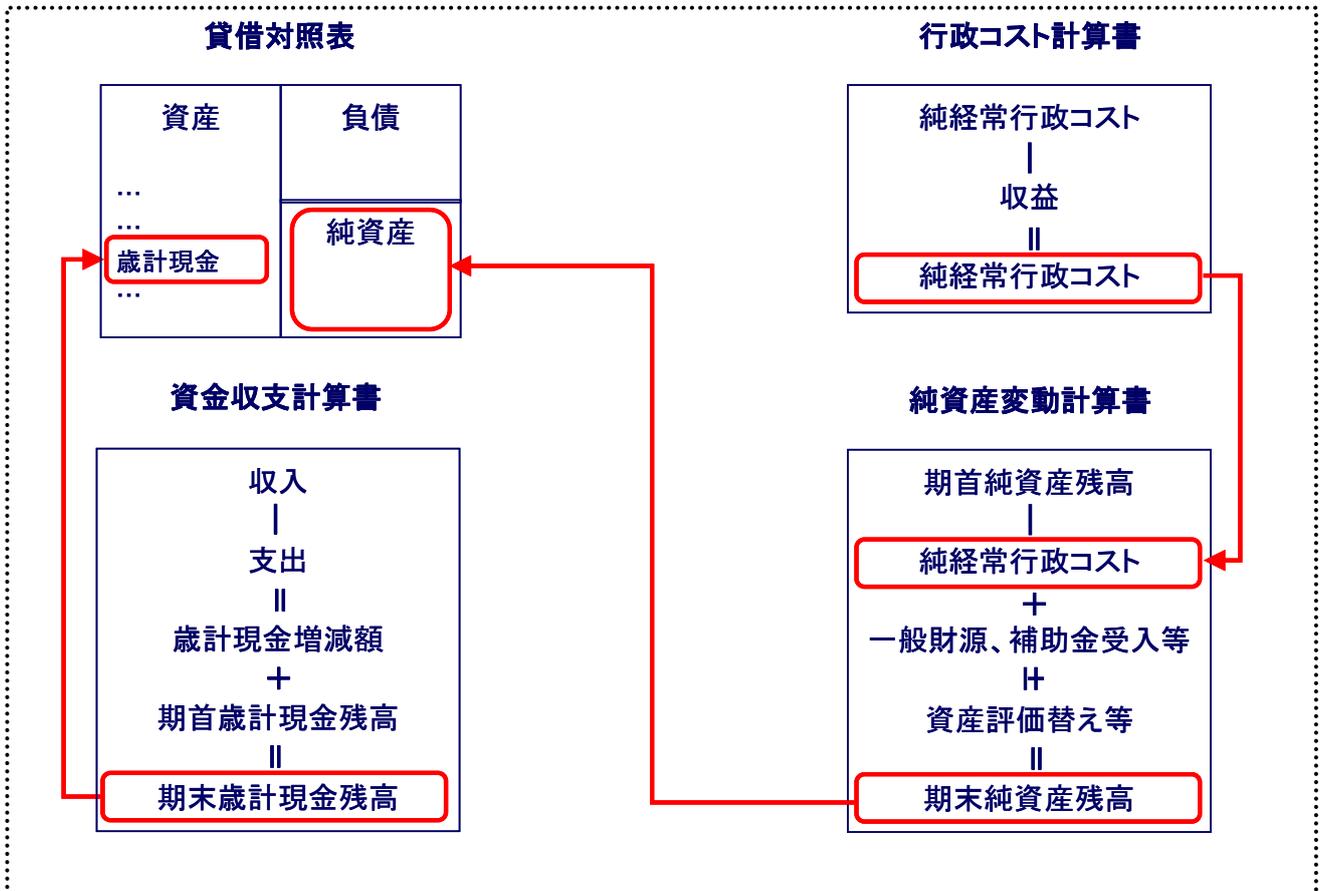
**ポイント**  
プライマリーバランスとは、  
借金による収入と、借金の返済に充てた支出を除いた収支のことです。  
この数字が黒字になっていれば、行政サービスを借金に頼らずに実施していることを示しているため、市債残高が減っていきます。

【経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係】



**【参考:財務書類4表の関係】**

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが、次の表です。



## 4 連結財務書類

### (1) 作成の基本的前提

#### ① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

#### ② 対象会計範囲

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	宅地造成事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	佐賀県後期高齢者医療広域連合
	佐賀中部広域連合
	佐賀西部広域水道企業団
	天山地区共同衛生処理組合
	天山地区共同斎場組合
地方三公社	多久市土地開発公社
第三セクター等	一般財団法人 多久市体育協会
	一般財団法人 多久市学校給食振興会
	公益財団法人 孔子の里

- \* 第三セクターは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50パーセント以上出資している団体を連結しています。
- \* H21年度より佐賀県市町総合事務組合は、経費負担割合が僅少であるため連結対象外としました。

#### ③ 対象年度

対象年度は平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

#### ④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

図表4-1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
33,151,299	11,337,947
②教育	②公営事業地方債
13,004,018	6,257,690
③福祉	地方公共団体計
398,096	17,595,637
④環境衛生	(2) 関係団体
8,551,072	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	156,116
5,262,815	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,106,773	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
1,484,657	関係団体計
⑧収益事業	156,116
0	(3) 長期未払金
⑨その他	59,870
0	(4) 引当金
有形固定資産計	2,265,514
62,958,730	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,265,514
1,460,617	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
753,082	(5) その他
公共資産合計	0
65,172,429	固定負債合計
2 投資等	20,077,137
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
423,886	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
432,362	1,567,405
(3) 基金等	②関係団体
6,562,948	32,527
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
154,228	1,599,932
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
2,698	234,626
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 41,855	225,793
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
7,534,267	114,934
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	167,678
5,200,323	(6) その他
(2) 未収金	38,182
457,472	流動負債合計
(3) 販売用不動産	2,381,145
53,387	負債合計
(4) その他	22,458,282
23,132	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	
△ 23,684	
流動資産合計	
5,710,630	純資産合計
4 繰延勘定	55,959,044
0	負債及び純資産合計
資産合計	78,417,326

連結貸借対照表とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する貸借対照表です。

連結ベースでみると本市では、これまでに78,417百万円(資産合計)の資産を形成しており、このうち55,959百万円(純資産合計)は現世代を含むこれまでの世代が財源を負担してきたものであり、残りの22,458百万円(負債合計)が将来世代の負担となるものです。

(1) 資産の部

① 公共資産

「公共資産」には65,172百万円計上されています。普通会計と同様、「生活インフラ・国土保全」が33,151百万円、「教育」が13,004百万円と多くなっていますが、この他にも「環境衛生」が8,551百万円となっており、連結貸借対照表では、公営企業会計を連結することによる資産の増加が特徴に挙げられます。

具体的には、「生活インフラ・国土保全」の資産残高は普通会計と比べると7,692百万円増加していますが、これは主として下水道事業会計を連結したことによる影響であり、「環境衛生」の資産残高は普通会計と比べると7,137百万円増加していますが、これは主として病院事業会計、水道事業会計、西部広域水道企業団を連結したことによる影響です。

② 投資等

「投資等」には7,534百万円計上されています。「投資及び出資金」については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去されますので、通常、普通会計よりも小さくなります。実際の数値では2,714百万円減少し、424百万円が計上されています。

「基金等」については、主として佐賀中部広域連合等の一部事務組合や孔子の里等の第三セクターの基金が計上されることにより、普通会計と比べるとその残高は769百万円増加し、6,563百万円計上されています。

③ 流動資産

「資金」には5,200百万円が計上されており、普通会計の歳計現金等の現金預金を始め、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれています。

「未収金」には457百万円が計上されており、普通会計と比べるとその残高は428百万円増加しています。普通会計の税金等の未収分に加え、国民健康保険の未収金や病院、水道事業会計の未収金などが含まれていることによるものです。

(2) 負債の部

① 固定負債

「公営事業地方債」には病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、宅地造成事業特別会計、佐賀西部広域水道企業団の借入金6,258百万円が計上されています。また、「一部事務組合・広域連合地方債」には佐賀中部広域連合および、天山地区衛生処理組合の借入金156百万円が計上されています。

② 流動負債

「(1) 翌年度償還予定額②関係団体」には佐賀中部広域連合、天山地区衛生処理組合分の33百万円が計上されています。

(3) 純資産の部

「純資産合計」には、55,959百万円が計上されており、普通会計と比べるとその残高は10,292百万円増加しています。これは主として病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計および、西部広域水道企業団等を連結したことによる影響です。

図表4-2連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,635,870	13.2%	160,717	217,639	194,199	892,384	179,952	222,884	619,638	148,457		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	175,590	0.9%	12,814	19,719	18,814	39,177	20,821	47	60,964	3,234		0
	(3)賞与引当金繰入額	167,203	0.8%	9,731	13,987	12,861	53,706	11,844	14,291	40,728	10,055		0
	小計	2,978,663	14.9%	183,262	251,345	225,874	985,267	212,617	237,222	721,330	161,746		0
2	(1)物件費	2,412,091	12.1%	98,492	402,140	186,871	1,212,721	125,736	23,437	352,869	9,825		0
	(2)維持補修費	206,333	1.0%	60,102	26,452	1,098	74,017	33,382	2,274	9,008	0		0
	(3)減価償却費	2,461,757	12.3%	1,054,009	397,598	38,205	467,348	309,055	90,312	105,230	0		0
	小計	5,080,181	25.5%	1,212,603	826,190	226,174	1,754,086	468,173	116,023	467,107	9,825	0	0
3	(1)社会保障給付	9,662,909	48.5%		7,548	9,614,793	40,568						0
	(2)補助金等	1,559,304	7.8%	4,287	27,315	1,186,514	76,807	157,959	19,715	86,011	696		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	166,435	0.8%	10,418	2,600	0	13,486	116,975	360	22,596	0		0
	小計	11,388,648	57.1%	14,705	37,463	10,801,307	130,861	274,934	20,075	108,607	696		0
4	(1)支払利息	256,840	1.3%								256,840		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 2,909	0.0%									△ 2,909	0
	(3)その他行政コスト	231,910	1.2%	0	1,273	124,303	45,246	0	49,419	11,669	0		0
	小計	485,841	2.4%	0	1,273	124,303	45,246	0	49,419	11,669	0	256,840	△ 2,909
経常行政コスト a	19,933,333		1,410,570	1,116,271	11,377,658	2,915,460	955,724	422,739	1,308,713	172,267	256,840	△ 2,909	0
(構成比率)			7.1%	5.6%	57.1%	14.6%	4.8%	2.1%	6.6%	0.9%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	145,753		47,197	4,642	0	40,656	45	425	17,035	0	0		0	35,753
2 分担金・負担金・寄附金	3,455,238		18,924	2,904	3,298,789	1,945	4,142	0	109,251	0	0		0	19,283
3 保険料	945,884				945,884									
4 事業収益	2,175,428		160,560	77,281	0	1,919,699	11,439	0	0	0	6,449		0	
5 その他特定行政サービス収入	49,341		497	5,942	13,308	24,314	364	2,069	232	0	2,615		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	6,771,644		227,178	90,769	4,257,981	1,986,614	15,990	2,494	126,518	0	9,064		0	55,036
b/a	34.0%		16.1%	8.1%	37.4%	68.1%	1.7%	0.6%	9.7%	0.0%	3.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,161,689		1,183,392	1,025,502	7,119,677	928,846	939,734	420,245	1,182,195	172,267	247,776	△ 2,909	0	△ 55,036

連結行政コスト計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する行政コスト計算書です。連結ベースで見ると、本市の1年間の行政サービスの提供にかかったコストは19,933百万円であり、このうち6,772百万円が使用料・手数料などの受益者負担により賄われています。

普通会計と比較すると経常行政コスト合計は9,971百万円増えています。これは、表頭の福祉費で後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険などにかかるコストで7,553百万円、環境衛生費で病院、水道事業などにかかるコストで1,950百万円増えているためです。

図表4-3連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日 〕  
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	56,365,887
純経常行政コスト	△ 13,161,689
一般財源	
地方税	1,835,073
地方交付税	4,238,302
その他行政コスト充当財源	714,999
補助金等受入	6,041,950
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 6,604
公共資産除売却損益	△ 51,241
投資損失	0
収益事業純損失	2,204
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	75,296
無償受贈資産受入	6,022
その他	△ 101,155
<b>期末純資産残高</b>	<b>55,959,044</b>

連結純資産変動計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する純資産変動計算書です。

連結ベースでみると、本市の期末の純資産は55,959百万円であり、普通会計と比較すると期末純資産残高は10,292百万円増えています。これは、企業会計(病院、水道、公共下水道)、および、西部広域水道企業団に多額の純資産があるためです。

図表4-4連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕  
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	2,976,061	投資及び出資金	0
物件費	2,412,033	貸付金	60,000
社会保障給付	9,662,908	基金積立額	302,725
補助金等	1,559,304	定額運用基金への繰出支出	190
支払利息	256,840	地方債償還額	1,450,643
その他支出	418,677	長期借入金返済額	0
支出合計	17,285,823	短期借入金減少額	0
地方税	1,839,627	長期未払金支払支出	12,662
地方交付税	4,238,302	収益事業純支出	0
国県補助金等	5,585,807	その他支出	999
使用料・手数料	119,685	支出合計	1,827,219
分担金・負担金・寄附金	3,341,351	国県補助金等	2,394
保険料	947,119	貸付金回収額	87,385
事業収入	2,094,505	基金取崩額	20,241
諸収入	133,314	地方債発行額	0
地方債発行額	434,057	長期借入金借入額	0
長期借入金借入額	0	公共資産等売却収入	12,299
短期借入金増加額	0	収益事業純収入	0
基金取崩額	106,325	その他収入	193,427
その他収入	549,914	収入合計	315,746
収入合計	19,390,006	投資・財務的収支額	△ 1,511,473
経常的収支額	2,104,183		

翌年度繰上充用金増減額	87,458
当年度資金増減額	318,292
期首資金残高	4,882,622
経費負担割合変更に伴う差額	△ 591
期末資金残高	5,200,323

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,373,168
公共資産整備補助金等支出	130,569
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	48,862
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,552,599
国県補助金等	448,767
地方債発行額	705,211
長期借入金借入額	0
基金取崩額	19,803
その他収入	16,942
収入合計	1,190,723
公共資産整備収支額	△ 361,876

連結資金収支計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する資金収支計算書です。普通会計と比較すると期末資金残高は4,237百万円増えています。これは、連結資金収支計算書における普通会計の資金範囲の違い(2,668百万円)等によるものです。

ポイント

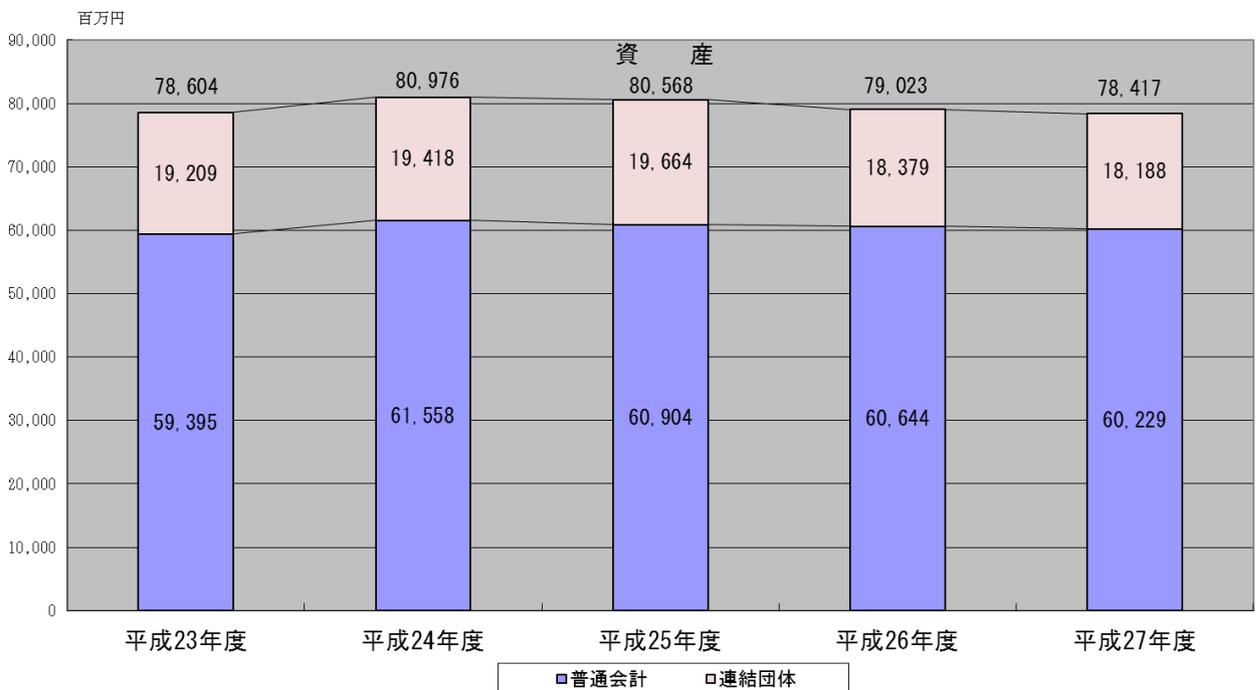
普通会計の資金収支計算書→「歳計現金」の増減  
 連結の資金収支計算書→「資金」の増減  
 資金＝歳計現金＋減債基金＋財政調整基金

## 5 財務書類に基づく財務分析

### ポイント1 資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるのか?)

貸借対照表では、地方公共団体が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても一覧的に把握することができます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス実施主体全体の資産総額やその科目別の全体像が把握できます。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通会計	59,395	61,558	60,904	60,644	60,229
連結団体	19,209	19,418	19,664	18,379	18,188
合計	78,604	80,976	80,568	79,023	78,417



普通会計約 602 億円、連結団体約 182 億円、合計約 784 億円の資産を保有していることがわかります。また、普通会計の資産は、小中一貫校の施設整備により平成 24 年度は増加しましたが、それ以降は大きな資産形成がなく減少しています。

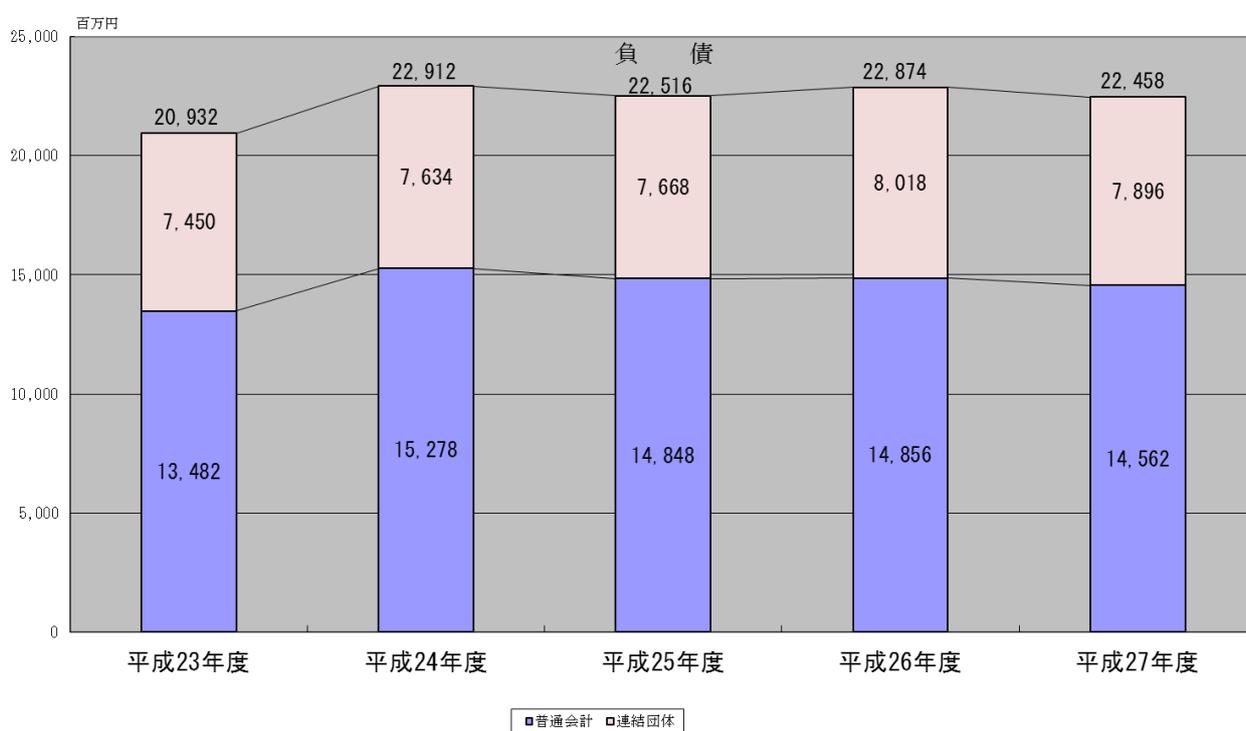
資産には、土地建物等のほか、出資金、基金などの積立金、現金等が含まれます。

## ポイント2 財政持続可能性(どれくらい負債があるの?)

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できません。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス実施主体全体の負債総額やその科目別の全体像が把握できます。

負債 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通会計	13,482	15,278	14,848	14,856	14,562
連結団体	7,450	7,634	7,668	8,018	7,896
合計	20,932	22,912	22,516	22,874	22,458



普通会計約 146 億円、連結会計 79 億円、合計約 225 億円の負債があることがわかります。平成 24 年度に小中一貫校の施設整備により増加した以降その水準で推移しています。負債のうち地方債の返済には、地方交付税の算定基礎に含まれる部分(約 85 億円)もありますが、今後地方債が増加する懸念もあることから、注意が必要です。

### ポイント3 基礎的財政収支(プライマリーバランスは、どうなっているの?)

公債費の元利償還額を除いた支出と、公債発行を除いた収入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

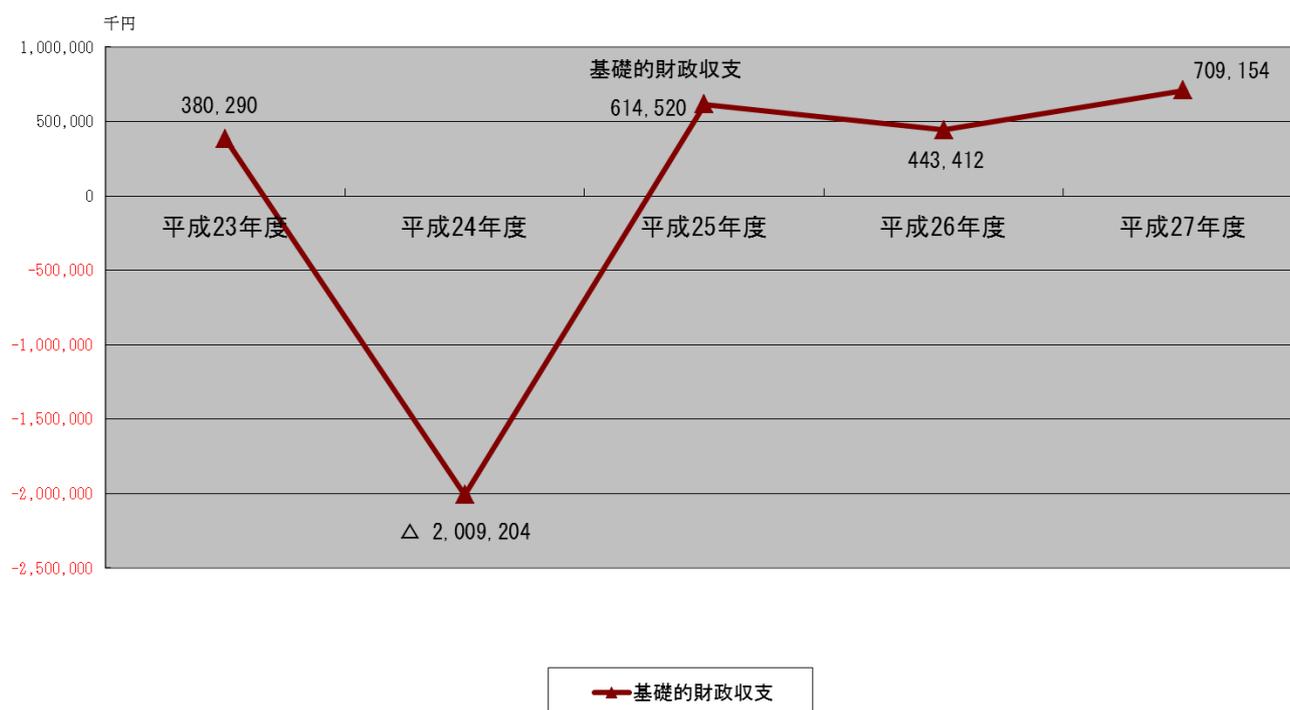
収入総額(繰越金含まず)-地方債発行額-財政調整基金等取崩額-支出総額

+地方債償還額+財政調整基金等積立額 = 基礎的財政収支

#### 基礎的財政収支

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収入総額	10,815,756	13,431,552	11,201,644	11,954,333	10,775,648
地方債発行額 △	1,230,300	2,828,500	696,600	1,270,540	796,146
財政調整基金等取崩額 △	0	276,614	0	135,957	2,938
支出総額 △	10,715,708	13,545,596	11,264,461	11,334,291	10,748,921
地方債元金償還額	1,256,205	1,204,363	1,210,181	1,226,162	1,222,660
財政調整基金等積立額	254,337	5,591	163,756	3,705	258,851
基礎的財政収支	380,290	△ 2,009,204	614,520	443,412	709,154



基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、いわば基礎体力といえます。

平成24年度は、小中一貫校の施設整備によりマイナスとなりましたが、他の各年度ではプラスとなっているため良好な状態と言えます。今後もプラスを堅持していくように努めます。

(1)住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

〈図表5-1〉住民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	普通会計	住民1人 当たり								
公共資産	47,591,804	2,224	50,073,268	2,365	49,168,266	2,369	48,179,932	2,367	47,143,866	2,349
投資等	8,615,090	402	8,687,046	410	8,842,606	426	9,081,781	446	9,423,657	470
流動資産	3,187,797	149	2,797,346	132	2,892,880	139	3,382,584	166	3,661,420	182
資産合計	59,394,691	2,775	61,557,660	2,908	60,903,752	2,934	60,644,297	2,979	60,228,943	3,002
固定負債	12,199,714	570	14,015,522	662	13,605,805	655	13,563,487	666	13,117,786	654
流動負債	1,282,709	60	1,262,887	60	1,242,156	60	1,292,865	64	1,443,897	72
(うち地方債)	11,239,724	525	13,025,587	616	12,669,707	610	12,855,696	632	12,559,650	626
負債合計	13,482,423	630	15,278,409	722	14,847,961	715	14,856,352	730	14,561,683	726
純資産	45,912,268	2,145	46,279,251	2,186	46,055,791	2,219	45,787,945	2,249	45,667,260	2,276
負債・純資産合計	59,394,691	2,775	61,557,660	2,908	60,903,752	2,934	60,644,297	2,979	60,228,943	3,002
住民基本台帳 人口(3月末)	21,401人		21,172人		20,759人		20,358人		20,066人	

平成 27 年度の住民一人当たりの公共資産は 2,349 千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、住民一人当たりの資産合計は 3,002 千円となっています。住民一人当たりの資産額の都市における平均値は 1,000 千円～3,000 千円程度といわれており、当市は平均値である 3,000 千円を超えていますが、ほぼ平均的な水準にあるといえます。一方、将来負担分である住民一人当たりの負債の都市における平均値は 300 千円～1,000 千円程度といわれており、当市ではこれが 726 千円であるため、平均的な団体であるといえます。

## (2)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去および現世代負担比率(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

<図表5-2>社会資本形成の負担比率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比 (%)
公共資産合計(千円)	47,591,804	50,073,268	49,168,266	48,179,932	47,143,866	97.8
純資産合計(千円)	45,912,268	46,279,251	46,055,791	45,787,945	45,667,260	99.7
地方債残高(千円)	11,239,724	13,025,587	12,669,707	12,855,696	12,559,650	97.7
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	96.5	92.4	93.7	95.0	96.9	-
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	23.6	26.0	25.8	26.7	26.6	-

平成 27 年度の当市の社会資本形成の過去および現世代負担比率は、96.9%となっていますが、これは平均的な値といわれている 50%~90%を上回っています。過去および現世代の負担で、公共資産や投資等の財産を多く形成してきた結果であると考えられます。一方、社会資本形成の将来世代負担比率は 26.6%であり、これは平均的な値といわれている 15%~40%の間となっていますので、将来世代への負担は比較的小さいと考えられます。

### (3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

<図表5-3>歳入額対資産比率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比 (%)
資産合計(千円)	59,394,691	61,557,660	60,903,752	60,644,297	60,228,943	99.3
歳入総額(千円)	10,815,756	13,431,552	11,201,644	11,954,333	10,775,648	90.1
歳入額対資産比率	5.5	4.6	5.4	5.1	5.6	-

平成27年度の当市の歳入額対資産比率は5.6となっています。歳入規模に対する資産の割合の平均値は3.0~7.0といわれており、当市は平均的な水準にあるといえます。

### (4) 有形固定資産の行政目的別割合

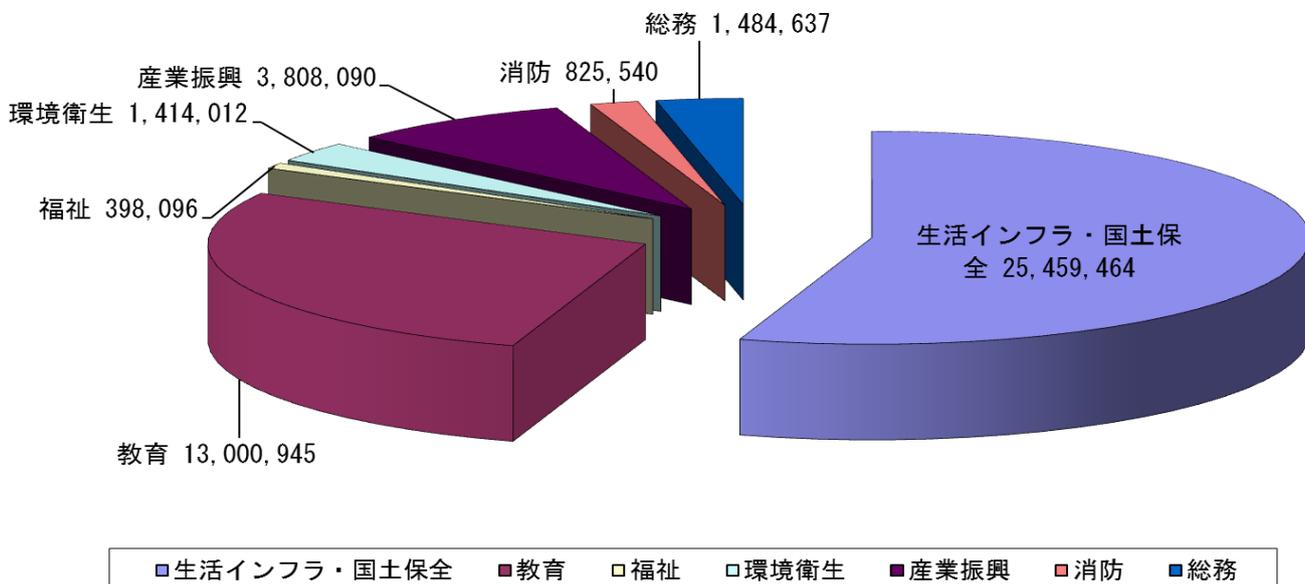
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<図表5-4>有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		前年比 (%)
	金額	構成割合									
生活インフラ・国土保全	26,697,957	58.0%	26,439,693	54.4%	26,296,672	54.8%	25,839,800	54.6%	25,459,464	54.9%	98.5
教育	10,724,375	23.3%	13,754,854	28.3%	13,403,149	28.0%	13,198,547	27.9%	13,000,945	28.0%	98.5
福祉	423,836	0.9%	502,017	1.0%	456,487	0.9%	416,958	0.9%	398,096	0.9%	95.5
環境衛生	1,665,461	3.6%	1,600,916	3.3%	1,561,713	3.3%	1,491,109	3.1%	1,414,012	3.0%	94.8
産業振興	3,890,106	8.4%	3,817,581	7.9%	3,763,552	7.8%	3,914,284	8.3%	3,808,090	8.2%	97.3
消防	917,287	2.0%	864,989	1.8%	841,945	1.8%	874,562	1.8%	825,540	1.8%	94.4
総務	1,728,106	3.8%	1,621,252	3.3%	1,625,710	3.4%	1,591,293	3.4%	1,484,637	3.2%	93.3
有形固定資産合計	46,047,128	100%	48,601,302	100%	47,949,228	100%	47,326,553	100%	46,390,784	100%	98.0

平成27年度の状況は、「生活インフラ・国土保全」の割合が54.9%と高く、次いで「教育」の割合が28.0%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。



(5)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<図表5-5>資産老朽化比率

(単位：千円)

平成27年度	償却資産取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	39,023,933	16,985,430	43.5%
教育	20,063,207	7,514,530	37.5%
福祉	1,444,637	1,058,092	73.2%
環境衛生	3,992,009	2,680,818	67.2%
産業振興	11,284,256	8,241,679	73.0%
消防	1,504,314	1,150,360	76.5%
総務	3,387,174	2,287,900	67.5%
合計	80,699,530	39,918,809	49.5%

福祉が73.2%、産業振興が73.0%、消防が76.5%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることが分かります。有形固定資産(土地以外)全体の資産老朽化比率の平均値は、35~50%といわれています。

## (6) 住民一人当たり行政コスト

<図表5-6-1>住民一人当たり行政コスト

【性質別行政コスト】

(単位：千円)

項目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			
	金額	住民1人 当たり	構成比	金額	住民1人 当たり	構成比	金額	住民1人 当たり	構成比	金額	住民1人 当たり	構成比	金額	住民1人 当たり	構成比	
人にかか るコスト	(1)人件費	1,525,522	71	16.5%	1,522,133	72	15.9%	1,421,344	69	15.0%	1,487,713	73	14.9%	1,516,131	76	15.2%
	(2)退職手当引当金 繰入等	149,496	7	1.6%	206,144	10	2.2%	119,249	6	1.3%	-21,381	-1	-0.2%	150,004	7	1.5%
	(3)賞与引当金繰入 額	90,108	4	1.0%	96,980	5	1.0%	89,803	4	0.9%	95,630	5	1.0%	100,151	5	1.0%
	小計	1,765,126	82	19.1%	1,825,257	87	19.1%	1,630,396	79	17.2%	1,561,962	77	15.7%	1,766,286	88	17.7%
物にかか るコスト	(1)物件費	1,158,130	54	12.5%	1,083,168	51	11.3%	1,113,598	54	11.7%	1,122,824	55	11.3%	1,289,661	64	12.9%
	(2)維持補修費	98,502	5	1.1%	129,073	6	1.3%	120,045	6	1.3%	132,669	6	1.3%	138,362	7	1.4%
	(3)減価償却費	1,652,890	77	17.9%	1,719,872	81	18.0%	1,777,586	85	18.7%	1,808,276	89	18.1%	1,833,053	92	18.4%
	小計	2,909,522	136	31.5%	2,932,113	138	30.7%	3,011,229	145	31.7%	3,063,769	150	30.7%	3,261,076	163	32.7%
移転収 支的な コスト	(1)社会保障給付	2,075,574	97	22.5%	2,080,696	98	21.8%	2,117,520	102	22.3%	2,252,579	111	22.6%	2,363,396	118	23.7%
	(2)補助金等	811,323	38	8.8%	824,758	39	8.6%	891,916	43	9.4%	908,721	44	9.2%	875,788	44	8.8%
	(3)他会計等への支 出額	1,272,155	59	13.8%	1,364,788	64	14.3%	1,353,531	65	14.2%	1,316,617	65	13.2%	1,421,708	71	14.3%
	(4)他団体への公共 資産整備補助金等	181,460	8	2.0%	369,954	17	3.9%	313,000	15	3.3%	718,938	35	7.2%	145,652	7	1.5%
	小計	4,340,512	203	47.0%	4,640,196	218	48.5%	4,675,967	225	49.2%	5,196,855	255	52.2%	4,806,544	240	48.3%
その 他の コス ト	(1)支払利息	170,117	8	1.8%	161,726	8	1.7%	157,701	8	1.7%	141,611	7	1.4%	130,468	6	1.3%
	(2)回収不能見込計 上額	13,488	1	0.1%	5,410	0	0.1%	10,884	0	0.1%	-4,095	0	0.0%	-1,842	0	0.0%
	(3)その他行政コスト	44,146	2	0.5%	0	0	0.0%	14,943	1	0.1%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	小計	227,751	11	2.5%	167,136	8	1.7%	183,528	9	1.9%	137,516	7	1.4%	128,626	6	1.3%
経常行政コスト	9,242,911	432	100%	9,564,702	452	100%	9,501,120	458	100%	9,960,102	489	100%	9,962,532	497	100%	
住民基本台帳人口(3月末)	21,404人			21,172人			20,759人			20,358人			20,066人			

(1)では住民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成27年度の住民一人当たりのコストの合計額は497千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが240千円と最も大きく、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、減価償却費などの物にかかるコストが163千円、人件費などの人にかかるコストが88千円となっています。

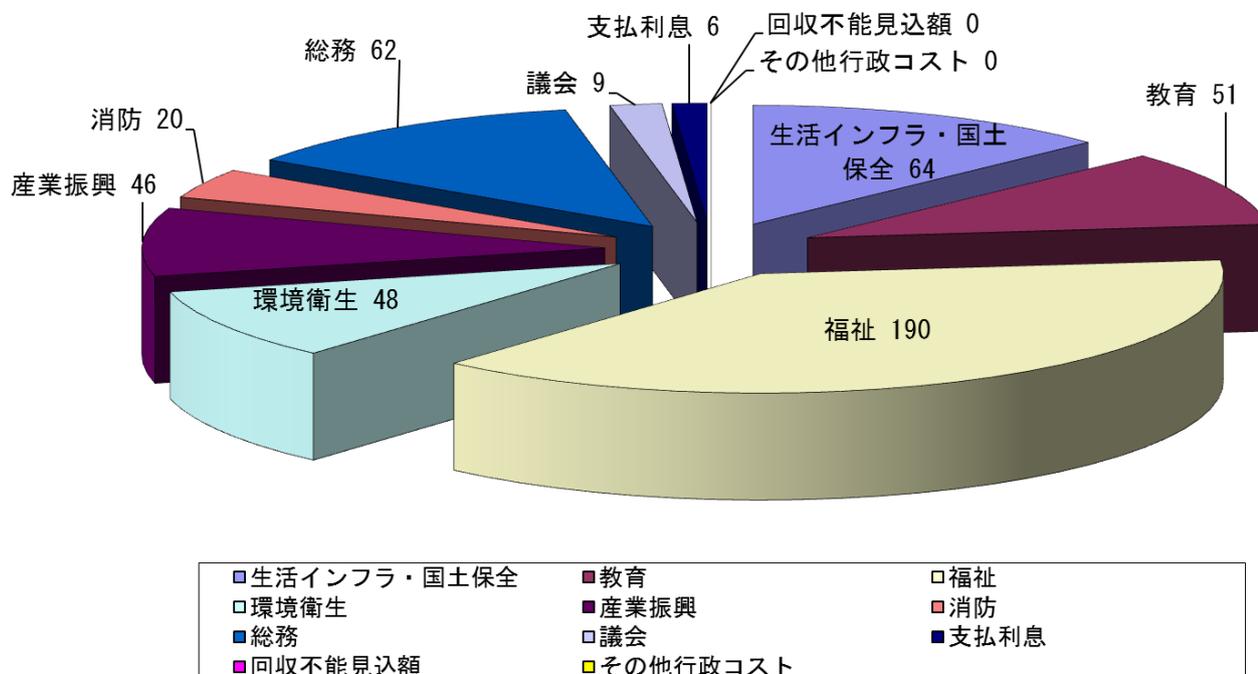
なお、住民一人あたりの経常行政コストの平均値は、都市で200～500千円と言われており、その範囲内です。

〈図表5-6-2〉住民一人当たり行政コスト  
【目的別行政コスト】

(単位：千円)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額	住民1人 当たり	構成比												
生活インフラ・国土保全	1,312,807	61	14.2%	1,405,987	66	14.7%	1,373,013	66	14.4%	1,301,963	64	13.1%	1,287,870	64	12.9%
教育	939,762	44	10.2%	973,904	46	10.2%	1,004,292	48	10.6%	991,612	49	10.0%	1,023,068	51	10.3%
福祉	3,290,809	154	35.6%	3,497,345	165	36.6%	3,466,516	167	36.5%	3,600,588	177	36.1%	3,824,234	190	38.4%
環境衛生	963,359	45	10.4%	1,034,598	49	10.8%	905,426	44	9.5%	925,535	45	9.3%	964,993	48	9.7%
産業振興	863,127	40	9.3%	886,236	42	9.3%	930,276	45	9.8%	1,432,591	70	14.4%	924,268	46	9.3%
消防	420,428	20	4.5%	372,962	18	3.9%	367,746	18	3.9%	379,332	19	3.8%	398,317	20	4.0%
総務	1,037,757	48	11.2%	1,055,322	50	11.0%	1,104,150	53	11.6%	1,027,911	50	10.3%	1,239,171	62	12.4%
議会	187,111	9	2.0%	171,212	8	1.8%	163,073	8	1.7%	163,054	8	1.6%	171,985	9	1.7%
支払利息	170,117	8	1.8%	161,726	8	1.7%	157,701	8	1.7%	141,611	7	1.4%	130,468	6	1.3%
回収不能見込額	13,488	1	0.1%	5,410	0	0.1%	10,884	1	0.1%	-4,095	0	0.0%	-1,842	0	0.0%
その他行政コスト	44,146	2	0.5%	0	0	0.0%	18,043	1	0.2%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
経常行政コスト	9,242,911	432	100%	9,564,702	452	100%	9,501,120	459	100%	9,960,102	489	100%	9,962,532	496	100%
住民基本台帳人口(3月末)	21,404人			21,172人			20,759人			20,358人			20,066人		

また、目的別にみると、福祉が190千円で最も大きく、次いで、生活インフラ・国土保全が64千円、総務が62千円となっています。



(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

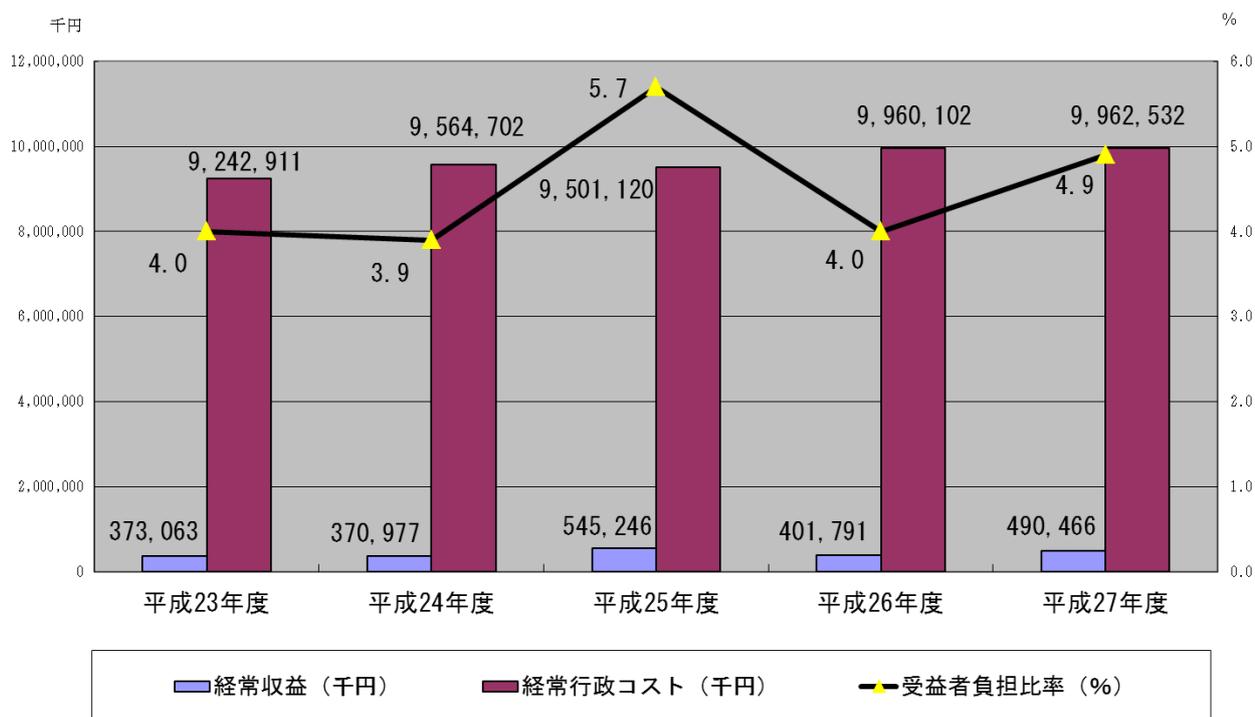
$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<図表5-7>受益者負担比率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比(%)
経常収益(千円)	373,063	370,977	545,246	401,791	490,466	122.1
経常行政コスト(千円)	9,242,911	9,564,702	9,501,120	9,960,102	9,962,532	100.0
受益者負担比率(%)	4.0	3.9	5.7	4.0	4.9	-

本市の平成27年度の受益者負担比率は4.9%となっています。

受益者負担比率の平均的な値は、2~8%の間の比率になります。



(8) 地方債の償還可能年数

自治体の有する地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務の返済能力を測る指標です。

自治体の借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また安定的に返済を行っていかなければなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<図表5-8>地方債の償還可能年数

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比(%)
地方債残高(千円)	11,239,724	13,025,587	12,669,707	12,855,696	12,559,650	97.7
経常的収支額(千円)	1,777,822	1,281,389	1,846,591	1,476,609	1,455,601	98.6
地方債の償還可能年数(年)	6.3	10.2	6.9	8.7	8.6	-

本市の平成27年度の地方債の償還可能年数は8.6年となっています。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3~9年の間の年数になります。

(9) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<図表5-9>行政コスト対公共資産比率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比(%)
経常行政コスト(千円)	9,242,911	9,564,702	9,501,120	9,960,102	9,962,532	100.0
公共資産(千円)	47,591,804	50,073,268	49,168,266	48,179,932	47,143,866	97.8
行政コスト対公共資産比率(%)	19.4	19.1	19.3	20.7	21.1	-

本市の平成27年度の行政コスト対公共資産比率は21.1となっています。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、10~30%の間の比率になります。

(10) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{その他一般財源等の列})} \times 100$$

<図表5-10>行政コスト対税収等比率

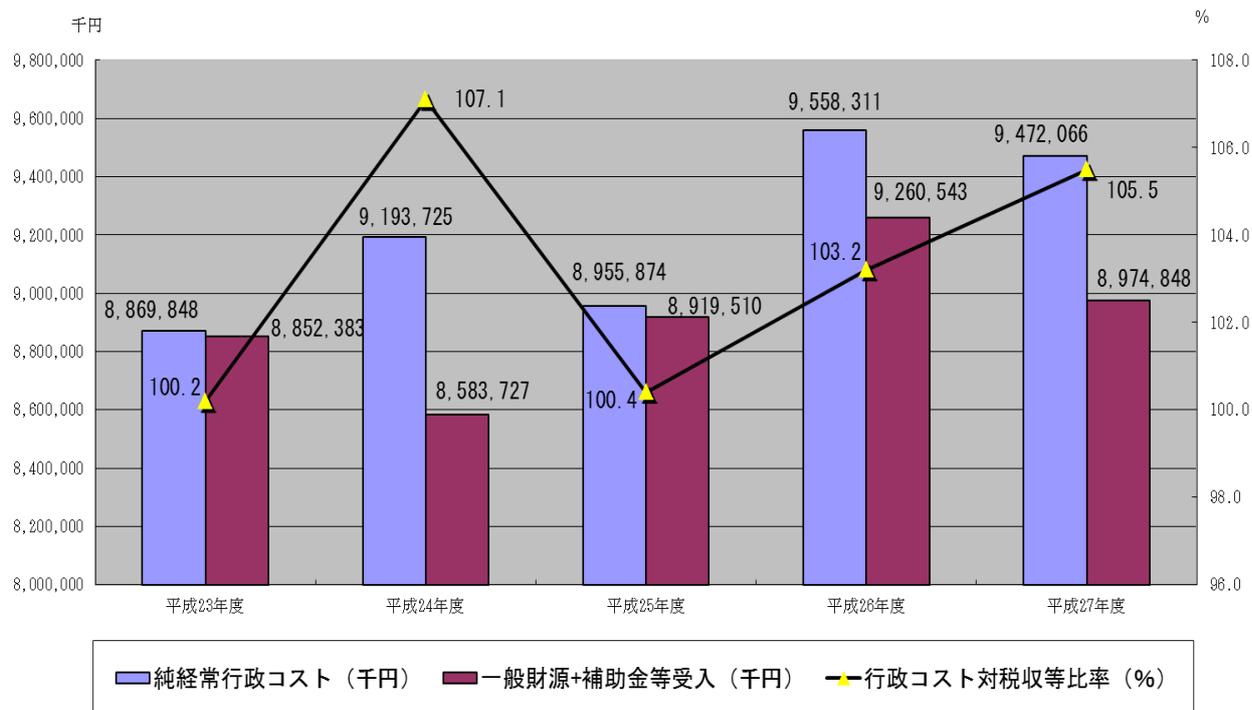
項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比(%)
純経常行政コスト(千円)	8,869,848	9,193,725	8,955,874	9,558,311	9,472,066	99.1
一般財源+補助金等受入(千円)	8,852,383	8,583,727	8,919,510	9,260,543	8,974,848	96.9
行政コスト対税収等比率(%)	100.2	107.1	100.4	103.2	105.5	-

本市の平成27年度の行政コスト対税収等比率は105.5となっています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90~110%の間の比率になります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。



【資料編】(普通会計決算カード)

平成27年度 決算状況		都道府 県名	佐賀県	コード番号 412040	市町村類型 I-1	種地 I-1				
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
22年 21,404人 17年 22,739人 増加率 Δ5.9%		96.96 km <sup>2</sup>	221人 236人	一人 一人	区分	第1次	第2次	第3次		
住宅 基帳		35.10.1以降の合併状況			就業 人口	22年 971人 17年 1,332人	2,769人 3,164人	6,271人 6,410人		
28. 1. 1 20,187人 27. 1. 1 20,519人 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12.2%</td> <td>29.0%</td> <td>58.8%</td>						12.2%	29.0%	58.8%		
区分		平成27年度	平成26年度	区分	指数等	指定団体 等の状況				
1歳入総額(A)	11,712,033	12,270,676	基準財政需要額	5,157,456千円	過疎					
2歳出総額(B)	10,748,921	11,334,291	基準財政収入額	1,937,165千円						
3歳入歳出差引額(C)	963,112	936,385	標準財政規模	5,986,985千円						
4翌年度へ繰越すべき財源(D)	81,392	644,705	財政力指数	単年度(0.376) 0.360						
5実質収支(E) (C)-(D)	881,720	291,680	実質収支比率	14.7%						
			実質公債費比率	11.0%						
6単年度収支(F)	590,040	20,805	公債費比率	9.6%	事務の共同 処理の状況					
7積立金(G)	105,898	699	将来負担比率	-%	非常勤公務災害 障害認定					
8繰上償還金(H)	0	0	積立金現在高	8,764,982千円	し尿処理					
9積立金取りくずし額(I)	2,938	79,059	地方債現在高	12,559,650千円	火葬場					
10実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)	693,000	Δ57,555	収益事業収入額	0千円	ごみ処理					
			債務負担行為額	(2,935,558) 翌年以降 支出予定	常備消防					
				2,352,260千円	消防災害補償					
					後期高齢者医療					
					介護保険					
					交通災害共済					
一般職員等(平成28年4月1日現在)				特別職等						
区分	職員数(A)	給料月額(B)	1人当り支給 月額(B)/(A)	区分	改定実施 年月日	1人当り平均給 料(報酬)月額				
一般職員	187人	61,111千円	326,797円	市長	22. 4. 1	813,000円				
うち技能労務職	4	1,347	336,750円	副市長	〃	652,000円				
教育公務員	3	1,199	399,667円	教育長	〃	571,000円				
消防職員				議会議長	15. 12. 1	441,000円				
臨時職員				議会副議長	〃	371,000円				
合計	190人	62,310千円	327,947円	議会議員	〃	345,000円				
公営事業 の 状 況	事業名	法適用 の有無	収支額	普通会計か らの繰入額	職員数	国保会計の状況				
	病院	有	29,522千円	174,209千円	101人	収支額	Δ234,626千円			
	上水道	有	27,196	46,696	10	普通会計からの繰入額	329,989千円			
	下水道	無	0	162,250	6	加入世帯数	2,951世帯			
	農集排	無	0	32,915	1	被保険者数	4,924人			
	宅地造成	無	19,177	0	1	一世帯当り保険税調定額	131,419円			
	国保	無	Δ234,626	329,989	6	被保険者一人当り保険税調定額	77,866円			
	後期高齢	無	179	89,732	0	被保険者一人当り費用	504,939円			

市町村名		多久市	類型	I-1	(単位:千円, %)									
歳入					性質別					歳出				
区分	決算額	構成比	経常一般 財源(K)	(K)の 構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般 財源(K)	経常収支比率 ()-臨時・減税債除く				
地方税	1,839,627	15.7	1,839,627	32.6	人件費	1,724,613	16.0	1,610,676	1,560,271	26.1	(27.6)			
地方譲与税	111,378	1.0	111,378	2.0	うち職員給	1,078,189	10.0	983,396	982,166	16.4	(17.4)			
利子割交付金	2,671	0.0	2,671	0.0	扶助費	2,363,396	22.0	743,593	739,100	12.4	(13.1)			
配当割交付金	7,441	0.1	7,441	0.1	公債費	1,222,660	11.4	1,165,106	1,161,485	19.4	(20.6)			
株式等譲渡所得割交付金	5,854	0.1	5,854	0.1	元利償還金	1,222,660	11.4	1,165,106	1,161,485	19.4	(20.6)			
地方消費税交付金	383,165	3.3	383,165	6.8	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	(0.0)			
ゴルフ場利用税交付金	37,671	0.3	37,671	0.7	小計	5,310,669	49.4	3,519,375	3,460,856	57.9	(61.3)			
自動車取得税交付金	14,366	0.1	14,366	0.3	物件費	1,302,323	12.1	932,542	612,087	10.2	(10.8)			
地方特例交付金	6,663	0.1	6,663	0.1	維持補修費	138,362	1.3	101,865	100,093	1.7	(1.8)			
地方交付税	4,238,302	36.2	3,220,291	57.0	補助費等	1,130,519	10.5	962,914	746,367	12.5	(13.2)			
普通	3,220,291	27.5	3,220,291	57.0	積立金	403,255	3.8	255,216						
特別	1,018,011	8.7			投資及び出資・貸付金	104,749	1.0	44,749	18,592	0.3	(0.3)			
小計	6,647,138	56.9	5,629,127	99.7	繰出金	1,238,125	11.5	1,075,741	803,397	13.4	(14.2)			
交通安全交付金	3,899	0.0	3,899	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0						
分担金・負担金	252,639	2.2			投資的経費	1,120,919	10.4	315,049	5,741,392	96.0	(101.7)			
使用料	97,926	0.8	5,445	0.1	うち人件費	27,634	0.3	27,217						
手数料	45,992	0.4			普通建設事業費	1,114,315	10.3	313,499						
国庫支出金	1,597,425	13.6			補助	643,342	6.0	48,706						
国有提供交付金	0	0.0			単独	389,801	3.6	223,228						
都道府県支出金	812,843	6.9			県営事業負担金等	81,172	0.7	41,565						
財産収入	60,227	0.5	5,006	0.1	災害復旧事業費	6,604	0.1	1,550						
寄附金	95,559	0.8			合計	10,748,921	100.0	7,207,451						
繰入金	176,542	1.5												
繰越金	936,385	8.0												
諸収入	189,312	1.6	2,235	0.0										
地方債	796,146	6.8												
うち減税・臨時財	333,586	2.8												
合計	11,712,033	100.0	5,645,712	100.0	合計	10,748,921	100.0	7,207,451						
市町村税					目的別歳出									
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等					
市町村個人分	618,067	33.6	2.5	677,524		議会費	168,271	1.6	168,271					
民法法人分	114,763	6.2	Δ36.2	162,387	12,510	総務費	1,654,420	15.4	1,374,240					
固定資産税	901,209	49.0	Δ0.7	945,928		民生費	3,796,110	35.3	1,894,425					
軽自動車税	59,390	3.2	2.0	59,969		衛生費	917,533	8.5	824,571					
市町村たばこ税	146,198	8.0	Δ1.1	142,489		労働費	12,557	0.1	119					
特別土地保有税						農林水産業費	621,462	5.8	282,258					
目的税						商工費	250,542	2.3	174,115					
入湯税						土木費	893,730	8.3	457,012					
都市計画税						消防費	348,045	3.2	312,738					
水利地益税						教育費	856,924	8.0	552,983					
共同施設税						災害復旧費	6,604	0.1	1,550					
旧法による税						公債費	1,222,660	11.4	1,165,106					
市町村たばこ税						諸支出金	63	0.0	63					
電気税						前年度繰上充用金	0	0.0	0					
木材引取税						合計	10,748,921	100.0	7,207,451					
合計	1,839,627	100.0	Δ3.0	1,988,297	12,510	合計	10,748,921	100.0	7,207,451					
適用税率の状況														
市個 民人 税分	均等割	3,500円	市法 民人 均等割	3,000,000円	徴 収 率	区分	課税分	滞納 繰越分	合計					
	所得割	標準税率に 対する比率	税分	50,000円		市民税	98.6%	38.5%	96.1%					
		1.0	固定資産税	12.1 / 100		固定資産税	98.6%	28.0%	94.7%					
				1.4 / 100		合計	98.7%	32.1%	95.7%					

平成27年度財政健全化法による健全化判断比率

(単位:%)

	比率	説明	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 (多久市は、14.72%の黒字となり、実質赤字はありません)	14.45	20.00
連結実質赤字比率	-	一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する。 (多久市は、34.87%の黒字となり、連結実質赤字はありません)	19.45	30.00
実質公債費比率	11.0	普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる経費も含めた額の標準財政規模に対する比率	25.0	35.0
将来負担比率	-	特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (多久市は、将来負担額を基金等財源がこえている)	350.0	

※早期健全化基準を超えると財政健全化計画の策定が義務付けられ国への報告義務を負います。  
 ※財政再生基準を超えると財政再生計画の策定が義務付けられ、事実上総務大臣の同意を得なければなりません。

多久市の公営企業会計の資金不足比率  
 (公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率)

特別会計	比率	説明	経営健全化基準
水道事業	-	資金不足はありません(128%の資金保有)	20.0  $\left( \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \right)$
病院事業	-	資金不足はありません(42%の資金保有)	
公共下水道事業	-	資金不足はありません	
農業集落排水事業	-	資金不足はありません	
宅地造成事業	-	資金不足はありません(88%の資金保有)	